

定期・随時COIチェックシート <u>申告対象期間：当該年度 1 年間（予定を含む）</u>	
【Ⅰ.産学連携活動による分野・研究室の収入について】	
<p>Q1. 一企業から申告者が実質的に用途を決定し得る研究費・寄附金等の総額が、年間200万円を超えている。</p> <p>※ 研究費・寄附金等とは、共同研究（臨床研究）、受託研究、治験、学術指導、奨学寄付金、研究助成金、寄附講座、ジョイントリサーチ講座等すべての合算金額（研究代表者のみ。）</p> <p>※ 一企業から、研究費・寄附金以外に、年間合計200万円以上の金銭を受入れる場合を含む</p>	Yes / No
Q2. 寄附講座またはジョイントリサーチ講座に所属している。	Yes / No
<p>Q3. 企業から無償（ディスカウント含む）で薬剤、機器、機材、試料、物品、施設等を受領する。</p> <p>※ 無償（ディスカウント含む）であっても契約を締結しているものは除く</p>	Yes / No
<p>Q4. 企業から無償（ディスカウント含む）で役務を受領する。</p> <p>※ 無償（ディスカウント含む）であっても契約を締結しているものは除く</p>	Yes / No
Q5. 学生や研究室員等を企業へ就業させる等、人事に携わる。	Yes / No
Q6. 一企業に対し年間総額500万円以上の業務委託をする、あるいは一企業からの年間総額500万円以上の物品購入の選定に関わる。	Yes / No
【Ⅱ.個人的な経済的利益について】	
<p>Q7. 申告者本人あるいは申告者と生計を同じにする配偶者およびその一親等の親族が、一企業等から年間総額100万円以上の個人的な利益関係がある。</p> <p>※ 個人的利益関係とは、講演・原稿・アドバイス・ロイヤリティ、その他、贈答・接遇、等による収入。</p>	Yes / No
<p>Q8. 申告者本人あるいは申告者と生計を同じにする配偶者およびその一親等の親族が、一企業等の役員等に就任している。</p> <p>※ 役員等とは、株式会社の代表取締役・取締役、合同会社の代表者、等の代表権限を有する者、監査役。</p>	Yes / No
<p>Q9. 申告者本人あるいは申告者と生計を同じにする配偶者およびその一親等の親族が、株式保有・出資している。</p> <p>※ 公開株：5%以上</p> <p>※ 未公開株：1株以上</p> <p>※ 新株予約権：1個以上</p>	Yes / No
<p>Q10. その他</p> <p>※ 例：企業等から融資・保証を受ける（ただし、銀行など金融機関の融資や保証は除く）。</p> <p>※ 例：寄附講座を受け入れている場合（親講座の責任者）</p>	Yes / No